

議案第 26 号

令和 4 年度養老町国民健康保険特別会計予算

令和 4 年度養老町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,357,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、400,000 千円と定める。

令和 4 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 大 橋 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		585, 083
	1. 国民健康保険税	585, 083
2. 使用料及び手数料		250
	1. 手数料	250
3. 国庫支出金		1, 287
	1. 国庫補助金	1, 287
4. 県支出金		2, 445, 038
	1. 県補助金	2, 445, 038
5. 財産収入		177
	1. 財産運用収入	177
6. 繰入金		221, 137
	1. 他会計繰入金	221, 137
7. 繰越金		100, 411
	1. 繰越金	100, 411
8. 諸収入		4, 017
	1. 延滞金・加算金及び過料	3, 005
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	1, 011
歳入合計		3, 357, 400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		49,311
	1. 総務管理費	47,951
	2. 徴税費	694
	3. 運営協議会費	128
	4. 趣旨普及費	538
2. 保険給付費		2,418,894
	1. 療養諸費	2,114,258
	2. 高額療養費	297,713
	3. 移送費	20
	4. 出産育児諸費	4,203
	5. 葬祭諸費	2,700
3. 国民健康保険事業費納付金		710,158
	1. 医療給付費分	478,982
	2. 後期高齢者支援金等分	174,222
	3. 介護納付金分	56,954
4. 保健事業費		39,089
	1. 特定健康診査等事業費	30,412
	2. 保健事業費	8,677
5. 基金積立金		100,234
	1. 基金積立金	100,234

(単位：千円)

款	項	金額
6. 公債費		24,492
	1. 公債費	24,492
7. 諸支出金		5,222
	1. 償還金及び還付加算金	5,172
	2. 延滞金	50
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		3,357,400

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	585,083	589,443	△4,360
2. 使用料及び手数料	250	300	△50
3. 国庫支出金	1,287	693	594
4. 県支出金	2,445,038	2,541,021	△95,983
5. 財産収入	177	276	△99
6. 繰入金	221,137	223,518	△2,381
7. 繰越金	100,411	29,432	70,979
8. 諸収入	4,017	4,017	0
歳入合計	3,357,400	3,388,700	△31,300

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	49,311	48,904	407	1,352		45,563	2,396
2. 保険給付費	2,418,894	2,516,029	△97,135	2,411,917		2,800	4,177
3. 国民健康保険事業費納付金	710,158	644,086	66,072	21,803		171,734	516,621
4. 保健事業費	39,089	39,685	△596	11,253		5,042	22,794
5. 基金積立金	100,234	100,276	△42			177	100,057
6. 公債費	24,492	24,492	0				24,492
7. 諸支出金	5,222	5,228	△6				5,222
8. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計	3,357,400	3,388,700	△31,300	2,446,325		225,316	685,759

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	584,383	587,913	△3,530
2. 退職被保険者等国民健康保険税	700	1,530	△830
計	585,083	589,443	△4,360

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	250	300	△50
計	250	300	△50

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	1,287	693	594
計	1,287	693	594

(款) 4. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	2,434,048	2,529,517	△95,469
2. 国庫負担金減額措置対策費補助金	10,990	11,504	△514
計	2,445,038	2,541,021	△95,983

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 医療給付費分現年課税分	372,710	医療給付費分現年課税分 372,710
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	136,780	後期高齢者支援金分現年課税分 136,780
3. 介護納付金分現年課税分	46,893	介護納付金分現年課税分 46,893
4. 医療給付費分滞納繰越分	20,000	医療給付費分滞納繰越分 20,000
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,000	後期高齢者支援金分滞納繰越分 5,000
6. 介護納付金分滞納繰越分	3,000	介護納付金分滞納繰越分 3,000
1. 医療給付費分滞納繰越分	500	医療給付費分滞納繰越分 500
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	100	後期高齢者支援金分滞納繰越分 100
3. 介護納付金分滞納繰越分	100	介護納付金分滞納繰越分 100

1. 督促手数料	250	督促手数料 250

1. 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	1,287	国民健康保険制度関係業務事業費補助金 1,287

1. 普通交付金	2,411,917	普通交付金 2,411,917
2. 特別交付金	22,131	保険者努力支援分 11,008 特別調整交付金分（市町村分） 2,555 特定健康診査等負担金 8,568
1. 国庫負担金減額措置対策費補助金	10,990	国庫負担金減額措置対策費補助金 10,990

(款) 5. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	177	276	△99
計	177	276	△99

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	221,137	223,518	△2,381
計	221,137	223,518	△2,381

(款) 7. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	100,411	29,432	70,979
計	100,411	29,432	70,979

(款) 8. 諸収入 (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	5	5	0
計	3,005	3,005	0

(款) 8. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 滞納処分費	6	6	0
2. 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	177	国民健康保険基金利子 177

1. 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	98,515	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 98,515
2. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	56,499	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 56,499
3. 職員給与費等繰入金	50,605	職員給与費等繰入金 50,605
4. 出産育児一時金等繰入金	2,800	出産育児一時金等繰入金 2,800
5. 財政安定化支援事業繰入金	11,841	財政安定化支援事業繰入金 11,841
6. 未就学児均等割保険料繰入金	877	未就学児均等割保険料繰入金 877

1. 繰越金	100,411	繰越金 100,411

1. 一般被保険者延滞金	3,000	一般被保険者延滞金 3,000
1. 退職被保険者等延滞金	5	退職被保険者等延滞金 5

1. 預金利子	1	預金利子 1

1. 滞納処分費	6	滞納処分費 6
1. 一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金 1,000

(款) 8. 諸収入 (項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較
3. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
4. 一般被保険者返納金	2	2	0
5. 退職被保険者等返納金	1	1	0
6. 雑入	1	1	0
計	1, 011	1, 011	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1. 一般被保険者返納金（現年度分）	1	一般被保険者返納金（現年度分）	1
2. 一般被保険者返納金（過年度分）	1	一般被保険者返納金（過年度分）	1
1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1. 雑入	1	雑入	1

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	47,245	46,781	464	1,287		44,741	1,217
2. 連合会負担金	706	699	7			706	
計	47,951	47,480	471	1,287		45,447	1,217

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	694	696	△2				694
計	694	696	△2				694

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	128	128	0			116	12
計	128	128	0			116	12

(款) 1. 総務費 (項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	538	600	△62	65			473
計	538	600	△62	65			473

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,086,533	2,150,000	△63,467	2,086,533			
2. 退職被保険者等療養給付費	100	100	0	100			
3. 一般被保険者療養費	21,169	21,900	△731	21,169			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	15,458	国保関係職員費	30,900
3. 職員手当等	7,908	經常事務費	11,487
4. 共済費	7,534	国保電算処理委託料	4,858
8. 旅費	14		
10. 需用費	986		
11. 役務費	7,799		
12. 委託料	7,395		
18. 負担金補助及び交付金	151		
18. 負担金補助及び交付金	706	国保連合会負担金	706

11. 役務費	694	納税機関取扱手数料	694

1. 報酬	116	運営協議会費	128
8. 旅費	9		
10. 需用費	3		

10. 需用費	538	国保税制度普及推進費	538

18. 負担金補助及び交付金	2,086,533	一般被保険者療養給付費	2,086,533
18. 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等療養給付費	100
18. 負担金補助及び交付金	21,169	一般被保険者療養費	21,169

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 退職被保険者等療養費	10	10	0	10			
5. 審査支払手数料	6,446	6,446	0	6,372			74
計	2,114,258	2,178,456	△64,198	2,114,184			74

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	296,779	329,000	△32,221	296,779			
2. 退職被保険者等高額療養費	100	100	0	100			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	824	700	124	824			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10	0	10			
計	297,713	329,810	△32,097	297,713			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	10	10	0	10			
2. 退職被保険者等移送費	10	10	0	10			
計	20	20	0	20			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	4,200	5,040	△840			2,800	1,400
2. 支払手数料	3	3	0				3
計	4,203	5,043	△840			2,800	1,403

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等療養費 10
11. 役務費	6, 446	診療報酬審査手数料 6, 446

18. 負担金補助及び交付金	296, 779	一般被保険者高額療養費 296, 779
18. 負担金補助及び交付金	100	退職被保険者等高額療養費 100
18. 負担金補助及び交付金	824	一般被保険者高額介護合算療養費 824
18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等高額介護合算療養費 10

18. 負担金補助及び交付金	10	一般被保険者移送費 10
18. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等移送費 10

18. 負担金補助及び交付金	4, 200	助産諸費補助金 4, 200
11. 役務費	3	支払手数料 3

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	2,700	2,700	0				2,700
計	2,700	2,700	0				2,700

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	478,982	410,362	68,620	21,803		125,756	331,423
計	478,982	410,362	68,620	21,803		125,756	331,423

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者医療給付費分	174,222	176,895	△2,673			35,177	139,045
計	174,222	176,895	△2,673			35,177	139,045

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	56,954	56,829	125			10,801	46,153
計	56,954	56,829	125			10,801	46,153

(款) 4. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	30,412	30,034	378	8,568			21,844
計	30,412	30,034	378	8,568			21,844

(款) 4. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	8,677	9,651	△974	2,685		5,042	950
計	8,677	9,651	△974	2,685		5,042	950

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	2,700	葬祭費補助金 2,700

18. 負担金補助及び交付金	478,982	一般被保険者医療給付費分 478,982

18. 負担金補助及び交付金	174,222	一般被保険者医療給付費分 174,222

18. 負担金補助及び交付金	56,954	介護納付金分 56,954

10. 需用費	925	特定健康診査等事業費 30,412
11. 役務費	1,587	
12. 委託料	27,793	
17. 備品購入費	107	

2. 給料	2,721	国保関係職員費 5,042
3. 職員手当等	1,127	医療費通知事務費 1,735
4. 共済費	1,194	保健衛生普及事業費 1,900
11. 役務費	1,735	
18. 負担金補助及び交付金	1,900	

(款) 5. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 国民健康保険基金積立金	100,234	100,276	△42			177	100,057
計	100,234	100,276	△42			177	100,057

(款) 6. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	24,400	24,400	0				24,400
2. 利子	92	92	0				92
計	24,492	24,492	0				24,492

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	5,000	5,000	0				5,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	30	30	0				30
3. 償還金	20	10	10				20
4. 一般被保険者還付加算金	110	126	△16				110
5. 退職被保険者等還付加算金	12	12	0				12
計	5,172	5,178	△6				5,172

(款) 7. 諸支出金 (項) 2. 延滞金

1. 延滞金	50	50	0				50
計	50	50	0				50

(款) 8. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24. 積立金	100, 234	国民健康保険基金積立金 100, 234

22. 償還金、利子及び割引料	24, 400	町債年次償還元金 24, 400
22. 償還金、利子及び割引料	92	一時借入金利子 92

22. 償還金、利子及び割引料	5, 000	一般被保険者過年度分保険税還付金 5, 000
22. 償還金、利子及び割引料	30	退職被保険者等過年度分保険税還付金 30
22. 償還金、利子及び割引料	20	過年度分補助金返還金 20
22. 償還金、利子及び割引料	110	一般被保険者過年度分保険税還付加算金 110
22. 償還金、利子及び割引料	12	退職被保険者等過年度分保険税還付加算金 12

22. 償還金、利子及び割引料	50	延滞金 50

給与費明細書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
	計	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
	計	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	—	0	0	0	0	

2. 一 般 職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	6	0	18,179	9,035	27,214	8,728	35,942	
前 年 度	6	0	19,395	9,859	29,254	8,876	38,130	
比 較	0	0	△ 1,216	△ 824	△ 2,040	△ 148	△ 2,188	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	300	243	2,043	3,553	2,814
	前 年 度	0	120	570	304	1,390	4,235	3,156
	比 較	0	△ 120	△ 270	△ 61	653	△ 682	△ 342
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	82	0	0	0	0	0	
	前 年 度	84	0	0	0	0	0	
	比 較	△ 2	0	0	0	0	0	
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	82	0	0	0	0	0	
	前 年 度	84	0	0	0	0	0	
	比 較	△ 2	0	0	0	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
報 酬	0	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0	
給 料	△ 1,216	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	131	定期昇給等に伴う増加
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,347	異動等に伴う減少
職員手当等	△ 824	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 222	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 602	異動等に伴う減少

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	255,700	—
	平均給与月額(円)	289,964	—
	平 均 年 齢(歳)	33.88	—
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	274,640	—
	平均給与月額(円)	280,692	—
	平 均 年 齢(歳)	36.08	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	3	50.0
	2 級	1	16.7
	3 級	1	16.7
	4 級	1	16.7
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	4	66.7
	3 級	1	16.7
	4 級	0	0.0
	5 級	1	16.7
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

エ 昇給

区 分			合計	行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	6	6
		6 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	6	6
		6 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退 職 特 例 (2%～45%)	
国 の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率（％）	0.5	0.5
支給対象職員の比率（％） （令和４年１月１日現在）	16.7	16.7
代表的な特殊勤務 手当の名称	保健衛生技術職員手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

地方債の令和2年度末における現在高並びに
令和3年度及び令和4年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
保険財政自立支援事業貸付金	48,800	24,400	0	24,400	0
合 計	48,800	24,400	0	24,400	0

議案第 27 号

令和 4 年度養老町簡易水道特別会計予算

令和 4 年度養老町簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 69,400 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 大 橋 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		30
	1. 分担金	30
2. 使用料及び手数料		28,337
	1. 使用料	28,337
3. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
4. 繰越金		1,000
	1. 繰越金	1,000
5. 諸収入		10
	1. 町預金利子	1
	2. 雑入	9
6. 繰入金		40,022
	1. 基金繰入金	40,022
歳入合計		69,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 衛生費		69,300
	1. 水道費	69,300
2. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳出合計		69,400

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	30	30	0
2. 使用料及び手数料	28,337	25,750	2,587
3. 財産収入	1	10	△9
4. 繰越金	1,000	1,000	0
5. 諸収入	10	10	0
6. 繰入金	40,022	0	40,022
歳入合計	69,400	26,800	42,600

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 衛生費	69,300	26,700	42,600			40,063	29,237
2. 予備費	100	100	0				100
歳出合計	69,400	26,800	42,600			40,063	29,337

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 水道加入分担金	30	30	0
計	30	30	0

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 水道使用料	28,337	25,750	2,587
計	28,337	25,750	2,587

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	10	△9
計	1	10	△9

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 町預金利子

1. 町預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	9	9	0
計	9	9	0

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

1. 簡易水道施設整備基金繰入金	40,022	0	40,022
計	40,022	0	40,022

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 水道加入分担金	30	西部簡易水道加入分担金 30

1. 現年度分	28, 137	西部簡易水道使用料 28, 137
2. 過年度分	200	過年度分 200

1. 利子及び配当金	1	水道整備基金利子 1

1. 前年度繰越金	1, 000	前年度繰越金 1, 000

1. 預金利子	1	歳計現金預金利子 1

1. 雑入	9	西部簡易水道 9

1. 簡易水道施設整備 基金繰入金	40, 022	簡易水道施設整備基金繰入金 40, 022

3. 歳出

(款) 1. 衛生費 (項) 1. 水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 水道管理費	69,300	26,700	42,600			40,063	29,237
計	69,300	26,700	42,600			40,063	29,237

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	30	水道管理費	65,060
10. 需用費	9,059	水道関係負担金	240
11. 役務費	497	施設整備工事	4,000
12. 委託料	3,803		
13. 使用料及び賃借料	232		
14. 工事請負費	4,000		
18. 負担金補助及び交付金	240		
22. 償還金、利子及び割引料	1		
24. 積立金	6,402		
26. 公課費	1,806		
27. 繰出金	43,230		

議案第 28 号

令和 4 年度養老町立食肉事業センター特別会計予算

令和 4 年度養老町立食肉事業センター特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 5 8 , 6 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 5 , 0 0 0 千円と定める。

令和 4 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 大 橋 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 事業収入		68,370
	1. 事業収入	68,370
2. 使用料及び手数料		18
	1. 使用料	18
3. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
4. 繰入金		80,434
	1. 他会計繰入金	80,434
5. 繰越金		200
	1. 繰越金	200
6. 諸収入		9,577
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	9,576
歳入合計		158,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		156,233
	1. 総務管理費	156,233
2. 公債費		1,867
	1. 公債費	1,867
3. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		158,600

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 事業収入	68,370	61,764	6,606
2. 使用料及び手数料	18	18	0
3. 財産収入	1	1	0
4. 繰入金	80,434	91,600	△11,166
5. 繰越金	200	200	0
6. 諸収入	9,577	10,217	△640
歳入合計	158,600	163,800	△5,200

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	156,233	151,491	4,742			88,342	67,891
2. 公債費	1,867	11,809	△9,942			1,687	180
3. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	158,600	163,800	△5,200			90,029	68,571

2. 歳入

(款) 1. 事業収入 (項) 1. 事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 食肉事業センター使用料	68,370	61,764	6,606
計	68,370	61,764	6,606

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 総務使用料	18	18	0
計	18	18	0

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	80,434	91,600	△11,166
計	80,434	91,600	△11,166

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	200	200	0
計	200	200	0

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	9,576	10,216	△640
計	9,576	10,216	△640

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 食肉事業センター 使用料	68,370	食肉事業センター使用料 68,370

1. 財産管理使用料	18	公有財産目的外使用料 18

1. 利子及び配当金	1	施設整備基金積立金利子 1

1. 一般会計繰入金	80,434	一般会計繰入金 80,434

1. 前年度繰越金	200	前年度繰越金 200

1. 預金利子	1	預金利子 1

1. 雑入	9,576	洗車料並びに電気使用料	135
		牛肉照合用サンプル採取料	818
		枝肉確認票発行業務料	337
		牛頭部等処理料	8,286

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	156,233	151,491	4,742			88,342	67,891
計	156,233	151,491	4,742			88,342	67,891

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	1,675	11,470	△9,795			1,675	
2. 利子	192	339	△147			12	180
計	1,867	11,809	△9,942			1,687	180

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	3,877	食肉事業センター運営委員会費 92
2. 給料	10,357	食肉事業センター関係職員費 21,812
3. 職員手当等	7,101	食肉事業センター管理費 134,329
4. 共済費	4,849	
7. 報償費	10	
8. 旅費	5	
10. 需用費	50,405	
11. 役務費	3,529	
12. 委託料	38,503	
13. 使用料及び賃借料	2,273	
14. 工事請負費	29,399	
17. 備品購入費	924	
24. 積立金	1	
26. 公課費	5,000	

22. 償還金、利子及び割引料	1,675	町債年次償還元金 1,675
22. 償還金、利子及び割引料	192	町債年次償還利子 12
		一時借入金利子 180

給与費明細書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	8	77	0	0	—	0	77	0	77	
	計	8	77	0	0	—	0	77	0	77	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
	計	12	116	0	0	—	0	116	0	116	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	△ 4	△ 39	0	0	—	0	△ 39	0	△ 39	
	計	△ 4	△ 39	0	0	—	0	△ 39	0	△ 39	

2. 一 般 職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	3 (3)	3,800	10,357	7,101	21,258	4,849	26,107	
前 年 度	3 (3)	3,738	10,396	6,656	20,790	4,499	25,289	
比 較	0 (0)	62	△ 39	445	468	350	818	

※職員数の0内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	618	0	101	1,321	2,579	1,520
	前 年 度	0	636	0	136	799	2,795	1,627
	比 較	0	△ 18	0	△ 35	522	△ 216	△ 107
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	542	0	420	0	0	0	0
	前 年 度	543	0	120	0	0	0	0
	比 較	△ 1	0	300	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	3	0	10,357	6,606	16,963	4,849	21,812	
前 年 度	3	0	10,396	6,091	16,487	4,499	20,986	
比 較	0	0	△ 39	515	476	350	826	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	618	0	101	1,321	2,084	1,520
	前 年 度	0	636	0	136	799	2,230	1,627
	比 較	0	△ 18	0	△ 35	522	△ 146	△ 107
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	542	0	420	0	0	0	
	前 年 度	543	0	120	0	0	0	
	比 較	△ 1	0	300	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	0 (3)	3,800	0	495	4,295	0	4,295	
前 年 度	0 (3)	3,738	0	565	4,303	0	4,303	
比 較	0 (0)	62	0	△ 70	△ 8	0	△ 8	

※職員数の0内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職員手当等の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	495	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	565	0
	比 較	0	0	0	0	0	△ 70	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
報酬	62	制 度 改 正 に 伴 う 増 加 分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	62	
給 料	△ 39	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	0	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	80	定期昇給等に伴う増加
		そ の 他 の 増 加 分	△ 119	異動等に伴う減少
職員手当等	445	制 度 改 正 に 伴 う 増 加 分	△ 114	
		そ の 他 の 増 加 分	559	異動等に伴う増加

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	331,850	193,600
	平均給与月額(円)	353,881	207,032
	平 均 年 齢(歳)	40.96	62.67
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	331,000	193,600
	平均給与月額(円)	368,150	213,664
	平 均 年 齢(歳)	44.63	61.67

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級	1	100.0
	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
	3 級	1	50.0	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0			
	5 級	1	50.0			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	2	100.0	計	1	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級	1	100.0
	2 級	0	0.0	2 級	0	0.0
	3 級	1	50.0	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0			
	5 級	1	50.0			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	2	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

区 分	級	職 務 内 容
単純労務職	1 級	用務員、司書、調理師、調理員、介護職員及びその他単純労務職員(以下「用務員等」という。)の職務
	2 級	相当の技能又は経験を必要とする用務員等の職務
	3 級	高度の技能又は経験を必要とする用務員等の職務

エ 昇給

区 分			合計	行政職	単純労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	2	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	0
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	2	2	—
		6 号 給 (人)	—	—	—
		8 号 給 (人)	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		66.7	100.0	0.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	2	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2	0
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	2	2	—
		6 号 給 (人)	—	—	—
		8 号 給 (人)	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		66.7	100.0	0.0

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退 職 特 例 (2%～45%)	
国 の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職	単純労務職
給料総額に対する比率(%)	5.2	3.2	2.0
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	100.0	66.7	33.3
代表的な特殊勤務 手当の名称	食肉事業センター勤務手当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

地方債の令和2年度末における現在高並びに
令和3年度及び令和4年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	13,144	1,675	0	1,675	0
(3) 衛生	13,144	1,675	0	1,675	0
合 計	13,144	1,675	0	1,675	0

議案第 29 号

令和 4 年度養老町住宅新築資金等貸付特別会計予算

令和 4 年度養老町住宅新築資金等貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 大 橋 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 県支出金		496
	1. 県補助金	496
2. 繰越金		137
	1. 繰越金	137
3. 諸収入		567
	1. 貸付金元利収入	565
	2. 町預金利子	1
	3. 雑入	1
歳入合計		1,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 事業費		570
	1. 事業費	570
2. 予備費		630
	1. 予備費	630
0. 公債費		0
	0. 公債費	0
歳出合計		1,200

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 県支出金	496	478	18
2. 繰越金	137	1,495	△1,358
3. 諸収入	567	927	△360
歳入合計	1,200	2,900	△1,700

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	570	573	△3	496			74
2. 予備費	630	640	△10				630
0. 公債費	0	1,687	△1,687				
歳出合計	1,200	2,900	△1,700	496			704

2. 歳入

(款) 1. 県支出金 (項) 1. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 住宅新築資金等貸付助成事業補助金	496	478	18
計	496	478	18

(款) 2. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	137	1,495	△1,358
計	137	1,495	△1,358

(款) 3. 諸収入 (項) 1. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	565	925	△360
計	565	925	△360

(款) 3. 諸収入 (項) 2. 町預金利子

1. 町預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 違約金及び延納利息	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 住宅新築資金等貸付助成事業補助金	496	住宅新築資金等貸付助成事業補助金（償還推進助成事業） 496

1. 前年度繰越金	137	前年度繰越金 137

1. 貸付金元利収入	565	平成8年度までの貸付金の元利収入 565

1. 預金利子	1	預金利子 1

1. 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息 1

3. 歳出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 住宅新築資金等貸付事業費	570	573	△3	496			74
計	570	573	△3	496			74

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	630	640	△10				630
計	630	640	△10				630

(款) 0. 公債費 (項) 0. 公債費

0. 元金	0	1,654	△1,654				
0. 利子	0	33	△33				
計	0	1,687	△1,687				

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	18	事務費	555
10. 需用費	22	住宅新築資金等貸付市町村合同研修会負担金	15
11. 役務費	48		
12. 委託料	462		
13. 使用料及び賃借料	5		
18. 負担金補助及び交付金	15		

議案第 30 号

令和 4 年度養老町上水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度養老町上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|-------------------------------|
| (1) 給水戸数 | 8,829 戸 |
| (2) 年間総給水量 | 2,363,903 m ³ |
| (3) 1 日平均給水量 | 6,476 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| ア 配水管布設替工事 | 硬質塩化ビニール管等 |
| | φ 75 mm 延長 180.0m |
| イ 配水管布設工事 | 鋳鉄管及び硬質塩化ビニール管等 |
| | φ 100 mm ～ φ 40 mm 延長 3784.0m |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水道事業収益	457,900 千円
第 1 項	営業収益	420,868 千円
第 2 項	営業外収益	37,032 千円
支 出		
第 1 款	水道事業費用	383,000 千円
第 1 項	営業費用	352,167 千円
第 2 項	営業外費用	28,733 千円
第 3 項	特別損失	100 千円
第 4 項	予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額359,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,432千円、減債積立金73,051千円及び過年度分損益勘定留保資金259,617千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	14,500千円
第1項	負担金	7,500千円
第2項	工事分担金	7,000千円

支 出

第1款	資本的支出	373,600千円
第1項	建設改良費	295,549千円
第2項	企業債償還金	73,051千円
第3項	予備費	5,000千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間での流用

(2) 資本的支出における各項間での流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 36,710千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和4年3月4日提出

養 老 町 長 大 橋 孝

令和4年度養老町上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			457,900	
	1. 営業収益		420,868	
		1. 給水収益	420,645	含消費税分
		2. その他営業収益	223	
	2. 営業外収益		37,032	
		1. 受取利息及び配当金	30	
		2. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		3. 他会計負担金	1,458	
		4. 長期前受金戻入	34,986	
		5. 雑収益	557	含消費税分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			383,000	
	1. 営業費用		352,167	
		1. 原水及び浄水費	5,399	含消費税分
		2. 配水及び給水費	81,444	含消費税分
		3. 総係費	75,441	含消費税分
		4. 減価償却費	188,986	
		5. 資産減耗費	897	
	2. 営業外費用		28,733	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	25,216	
		2. 消費税及び地方消費税	3,517	
	3. 特別損失		100	
		1. 過年度損益修正損	100	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			14,500	
	1. 負担金		7,500	
		1. 他会計負担金	5,000	
		2. その他負担金	2,500	含消費税分
	2. 工事分担金		7,000	
		1. 工事分担金	7,000	含消費税分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			373,600	
	1. 建設改良費		295,549	
		1. 配水設備拡張費	280,954	含消費税分
		2. 配水設備改良費	14,313	含消費税分
		3. 営業設備費	282	
	2. 企業債償還金		73,051	
		1. 水道事業債償還金	73,051	
	3. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

令和4年度養老町上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	53,337
減価償却費	188,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,916
賞与引当金の増減額 (△は減少)	495
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	74
長期前受金戻入	△ 34,986
受取利息及び配当金	△ 30
支払利息及び企業債取扱諸費	25,216
固定資産除却費	897
未収金の増減額 (△は増加)	9,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,541
前受金の増減額 (△は減少)	49,850
小計	293,230
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△ 25,216
業務活動によるキャッシュ・フロー	268,044
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 267,787
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,000
工事負担金の受入による収入	2,864
分担金の受入による収入	2,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,650
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 73,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,051
資金増加額 (又は減少額)	△ 62,657
資金期首残高	575,560
資金期末残高	512,903

給与費明細書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						法定福 利 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	9	87	0	0	—	0	87	0	87	
	計	9	87	0	0	—	0	87	0	87	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	15	144	0	0	—	0	144	0	144	
	計	15	144	0	0	—	0	144	0	144	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	△ 6	△ 57	0	0	—	0	△ 57	0	△ 57	
	計	△ 6	△ 57	0	0	—	0	△ 57	0	△ 57	

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	4 (2)	1,446	16,381	12,953	30,780	5,843	36,623	
前 年 度	5 (1)	1,022	13,977	12,302	27,301	4,684	31,985	
比 較	△ 1 (1)	424	2,404	651	3,479	1,159	4,638	

※職員数の()内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	498	99	204	3,904	3,003
	前 年 度	918	237	0	3,363	2,630
	比 較	△ 420	△ 138	204	541	373
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	1,970	449	360	9	2,457
	前 年 度	1,206	449	960	9	2,530
	比 較	764	0	△ 600	0	△ 73

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	4	0	16,381	12,953	29,334	5,843	35,177	
前 年 度	5	0	13,977	12,302	26,279	4,684	30,963	
比 較	△ 1	0	2,404	651	3,055	1,159	4,214	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	498	99	204	3,904	3,003
	前 年 度	918	237	0	3,363	2,630
	比 較	△ 420	△ 138	204	541	373
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	1,970	449	360	9	2,457
	前 年 度	1,206	449	960	9	2,530
	比 較	764	0	△ 600	0	△ 73

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	0 (2)	1,446	0	0	1,446	0	1,446	
前 年 度	0 (1)	1,022	0	0	1,022	0	1,022	
比 較	0 (1)	424	0	0	424	0	424	

※職員数の0内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0

2. 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
報 酬	424	制 度 改 正 に 伴 う 増 加 分	0	
		そ の 他 の 増 加 分	424	人数増に伴う増加
給 料	2,404	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	0	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	57	定期昇給等に伴う増加
		そ の 他 の 増 加 分	2,347	異動等に伴う増加
職員手当等	651	制 度 改 正 に 伴 う 増 加 分	△ 227	
		そ の 他 の 増 加 分	878	異動等に伴う増加

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	360,000	—
	平均給与月額(円)	414,985	—
	平 均 年 齢(歳)	42.19	—
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	318,533	—
	平均給与月額(円)	371,165	—
	平 均 年 齢(歳)	37.42	—

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	25.0
	3 級	0	0.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級	1	25.0
	7 級	0	0.0
	計	4	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	25.0
	3 級	2	50.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	1	25.0
	7 級	0	0.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

(4) 昇給

区 分		合計	行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の 制 度	2.150	2.150	4.30	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退 職 特 例 (2%～45%)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 一	
管理職手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

令和 4 年度 養老町 上水道事業 予定貸借対照表

(令和 5 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 千 円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		15,746	
ロ 建 物	281,831		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 170,157</u>	111,674	
ハ 構 築 物	6,696,832		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,777,546</u>	2,919,286	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,541,887		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 988,695</u>	553,192	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,371		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,403</u>	968	
ヘ 建 設 仮 勘 定		1,011,679	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,612,545</u>	
固 定 資 産 合 計			4,612,545
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		512,903	
(2) 未 収 金	44,169		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,703</u>	38,466	
(3) 貯 蔵 品		<u>3,128</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>554,497</u>
資 産 合 計			<u>5,167,042</u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,478,930

企業債合計

1,478,930

固定負債合計

1,478,930

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

74,314

企業債合計

74,314

(2) 未払金

44,881

(3) 前受金

205,533

(4) 引当金

イ 賞与引当金

2,582

ロ 法定福利費引当金

517

(5) その他流動負債

3,099

流動負債合計

886

328,713

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金

99,046

ロ 収益化累計額

△ 20,588

78,458

ハ 他会計負担金

171,642

ニ 収益化累計額

△ 114,644

56,998

ホ 受贈財産評価額

313,353

ヘ 収益化累計額

△ 142,672

170,681

ト その他負担金

276,733

下 収益化累計額

△ 130,461

146,272

ホ 下水道事業負担金

233,032

ヘ 収益化累計額

△ 118,315

114,717

ヘ 工事分担金

465,329

ト 収益化累計額

△ 260,151

205,178

ト その他長期前受金

34,761

収益化累計額

△ 14,797

19,964

長期前受金合計

792,268

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ 補助金

9,000

ロ 他会計負担金

11,750

ハ その他負担金

1,393

建設仮勘定長期前受金

22,143

繰延収益合計

814,411

負債合計

2,622,054

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資 本 金			1,734,533
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 負 担 金	11,507		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	26,256		
ハ その他 負 担 金	4,734		
ニ 下 水 道 事 業 負 担 金	13,638		
ホ 工 事 分 担 金	12,855		
ヘ その他 資 本 剰 余 金	3,799		
資 本 剰 余 金 合 計		72,789	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	164,783		
ロ 災 害 準 備 積 立 金	10,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,020		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	561,863		
利 益 剰 余 金 合 計		737,666	
剰 余 金 合 計			810,455
資 本 合 計			2,544,988
負 債 資 本 合 計			5,167,042

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 9～50 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 8～20 年

工具器具及び備品 4～15 年

イ. 無形固定資産（リース資産を除く）

該当資産なし

ウ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	874 千円
1 年超	-円
計	874 千円

4 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,087 千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 443 千円を取り崩す。

令和3年度養老町上水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	381,716		
(2) 受託工事収益	9,103		
(3) その他営業収益	<u>242</u>	391,061	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	3,959		
(2) 配水及び給水費	73,705		
(3) 受託工事費	9,103		
(4) 総係費	56,078		
(5) 減価償却費	191,104		
(6) 資産減耗費	<u>3,086</u>	<u>337,035</u>	
営業利益			54,026
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	46		
(2) 他会計負担金	1,424		
(3) 長期前受金戻入	34,370		
(4) 雑収	<u>514</u>	36,354	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>26,405</u>	<u>26,405</u>	<u>9,949</u>
経常利益			63,975
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>91</u>	<u>91</u>	<u>△ 91</u>
当年度純利益			63,884
前年度繰越利益剰余金			444,642
その他未処分利益剰余金変動額			<u>60,722</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>569,248</u></u>

令和３年度養老町上水道事業予定貸借対照表

(令和 4 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		15,746	
ロ 建 物	281,831		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 165,324</u>	116,507	
ハ 構 築 物	6,651,710		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,672,347</u>	2,979,363	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,541,837		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 910,944</u>	630,893	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,371		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,300</u>	1,071	
ヘ 建 設 仮 勘 定		789,040	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>4,532,620</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ソ フ ト ウ ェ ア		1,100	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>1,100</u>	
固 定 資 産 合 計			4,533,720
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		575,560	
(2) 未 収 金	53,185		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,787</u>	49,398	
(3) 貯 蔵 品		<u>1,587</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>626,545</u>
資 産 合 計			<u><u>5,160,265</u></u>

(単位：千円)

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,553,244

企業債合計

1,553,244

固定負債合計

1,553,244

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

73,051

企業債合計

73,051

(2) 未 払 金

43,960

(3) 前 受 金

155,682

(4) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

2,087

ロ 法定福利費引当金

443

引当金合計

2,530

(5) その他流動負債

886

流動負債合計

276,109

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 補 助 金

99,046

ロ 収益化累計額

△ 18,167

80,879

ハ 他会計負担金

166,643

収益化累計額

△ 112,108

54,535

ハ 受贈財産評価額

313,353

収益化累計額

△ 134,748

178,605

二 その他負担金

274,460

収益化累計額

△ 124,059

150,401

ホ 下水道事業負担金

233,032

収益化累計額

△ 112,653

120,379

ヘ 工事分担金

462,465

収益化累計額

△ 251,850

210,615

ト その他長期前受金

34,762

収益化累計額

△ 13,058

21,704

長期前受金合計

817,118

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ 補 助 金

9,000

ロ 他会計負担金

11,750

ハ その他負担金

1,393

建設仮勘定長期前受金

繰延収益合計

22,143

839,261

負債合計

2,668,614

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資 本 金			1,734,533
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 負 担 金	11,507		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	26,256		
ハ その他 負 担 金	4,734		
ニ 下 水 道 事 業 負 担 金	13,638		
ホ 工 事 分 担 金	12,855		
ヘ その他 資 本 剰 余 金	3,799		
資 本 剰 余 金 合 計		72,789	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	104,061		
ロ 災 害 準 備 積 立 金	10,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	1,020		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	569,248		
利 益 剰 余 金 合 計		684,329	
剰 余 金 合 計			757,118
資 本 合 計			2,491,651
負 債 資 本 合 計			5,160,265

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 9～50 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 8～20 年

工具器具及び備品 4～15 年

イ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5 年

ウ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,748 千円
1 年超	874 千円
計	2,622 千円

4 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,630 千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 464 千円を取り崩す。

令和4年度養老町上水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(款) 1. 水道事業収益

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 営業収益		420,868	430,142	△ 9,274
	1. 給水収益	420,645	419,887	758
	2. その他営業収益	223	242	△ 19
	0. 受託工事収益	0	10,013	△ 10,013
2. 営業外収益		37,032	36,358	674
	1. 受取利息及び配当金	30	46	△ 16
	2. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	3. 他会計負担金	1,458	1,424	34
	4. 長期前受金戻入	34,986	34,370	616
	5. 雑収益	557	517	40

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給水収益	420,645	上水道使用料	420,645
手数料	223	給水工事竣工検査手数料	21
		給水工事設計審査手数料	42
		指定工事店手数料	160
預金利息	30	保有資産運用利息	26
		歳計現金預金利息	4
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
一般会計負担金	1,458	消火栓維持管理費	1,458
補助金	2,421	国庫（県）補助金	2,421
他会計負担金	2,536	他会計負担金	2,536
受贈財産評価額	7,924	受贈財産評価額	7,924
その他負担金	6,402	その他負担金	6,402
下水道事業負担金	5,662	下水道事業負担金	5,662
工事分担金	8,301	工事分担金	8,301
その他長期前受金	1,740	その他長期前受金	1,740
その他雑収益	557	量水器評価収益	14
		その他雑収益	33
		還付加算金	10
		過年度分上水道使用料不納欠損相当分	500

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 水道事業費用

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
1. 営業費用		352,167	347,825	4,342		
	1. 原水及び浄水費	5,399	4,324	1,075	5,399	
	2. 配水及び給水費	81,444	81,059	385	81,444	
	3. 総係費	75,441	58,239	17,202	75,441	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
備用品費	483	ポンプ場消耗品	483
委託料	3,057	水質検査業務委託	3,057
修繕費	300	取水浄水設備修繕費	300
薬品費	1,559	ポンプ場滅菌用薬品代	1,539
		水質検査用試薬	20
備用品費	204	備消耗品代	204
燃料費	166	予備発動機用燃料	166
光熱水費	131	第2、第3、高区末端圧測定場電気料	131
通信運搬費	2,110	テレメーター専用使用料	1,342
		ポンプ場電話・インターネット使用料	661
		携帯電話使用料	107
委託料	24,369	電気保安業務委託	1,109
		量水器取付業務	7,323
		漏水調査業務委託料	4,334
		水道施設草刈等清掃業務委託	221
		ポンプ場機械設備保守業務委託	10,722
		消火栓点検業務委託	660
賃借料	73	施設賃借料	73
修繕費	20,126	配水設備及び配水管等修理	13,681
		量水器満期検定分取替修理	5,826
		ポンプ場機械、計装機器修理	609
		たな卸資産出庫	10
路面復旧費	2,000	路面舗装復旧工事	2,000
動力費	31,937	ポンプ場稼動電気料	31,937
材料費	328	一時休止停止用閉栓キャップ	328
給料	16,381	職員給料	16,381
手当等	7,914	扶養手当	498
		管理職手当	449
		通勤手当	99
		時間外勤務手当	1,970
		期末勤勉手当	4,325
		住居手当	204
		児童手当	360
		管理職員特別勤務手当	9
賞与引当金繰入額	2,582	賞与引当金繰入額	2,582
報酬	1,533	経営審議会報酬	87
		会計年度任用職員報酬	1,446
法定福利費	5,326	共済組合負担金	5,326
法定福利費引当金繰入額	517	法定福利費引当金繰入額	517

収益的収入及び支出
支 出
(款)1. 水道事業費用

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	(3. 総係費続き)					

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
旅費	443	経営審議会旅費	7
		職員旅費	50
		資格取得研修会旅費	325
		会計年度任用職員費用弁償	61
退職給付費	2,457	退職給付費	2,457
備用品費	1,198	電算関係用紙	914
		水道・公営企業関係図書	57
		納付書催告書直送封筒	101
		事務用品等	126
燃料費	100	燃料費	100
印刷製本費	18	その他	18
通信運搬費	600	通信運搬費	600
委託料	29,356	検針業務委託	12,050
		電算業務	2,626
		配管・給水戸番図管理システムデータ改訂	3,927
		配管図管理サポートシステム業務委託	308
		水道ビジョン策定業務委託	7,667
		システムアプリケーション保守委託	1,555
		水道料金システム機器保守委託料	628
		水道料金システムプログラム保守委託料	595
手数料	1,521	公金取扱手数料	1,252
		コンビニ収納サービス手数料	261
		収入証紙	8
賃借料	2,677	工事設計積算システム賃借料	192
		使用料	20
		検針用ハンディターミナル賃借料	1,887
		公用車借上使用料	578
修繕費	110	公用車修理費	110
研修費	396	水道実務研修会負担金	396
食糧費	2	経営審議会	2
会費負担金	149	日本水道協会負担金	149
保険料	235	上水道施設火災保険料	185
		公用車損害共済保険料	50
貸倒引当金繰入額	1,916	貸倒引当金繰入額	1,916
雑費	10	その他	10

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 水道事業費用

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	4. 減価償却費	188,986	191,104	△ 2,118	188,986	
	5. 資産減耗費	897	3,086	△ 2,189	897	
	0. 受託工事費	0	10,013	△ 10,013		
2. 営業外費用		28,733	29,075	△ 342		
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費	25,216	26,405	△ 1,189	25,216	
	2. 消費税及び地 方消費税	3,517	2,670	847	3,517	
3. 特別損失		100	100	0		
	1. 過年度損益修 正損	100	100	0	100	
4. 予備費		2,000	2,000	0		
	1. 予備費	2,000	2,000	0	2,000	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
有形固定資産減価償却費	187,886	建物	4,833
		構築物	105,199
		機械及び装置	77,751
		工具、器具及び備品	103
無形固定資産減価償却費	1,100	ソフトウェア	1,100
固定資産除却費	897	配水管布設替除却費	665
		量水器除却費	32
		その他	200
企業債利息	25,016	財政融資資金	13,893
		地方公共団体金融機構資金	11,123
借入金利息	200	一時借入金利子	200
消費税及び地方消費税	3,517	消費税及び地方消費税	3,517
過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100
予備費	2,000	予備費	2,000

資本的収入及び支出
 収 入
 (款) 1. 資本的収入

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 負担金		7,500	12,300	△ 4,800
	1. 他会計負担金	5,000	7,250	△ 2,250
	2. その他負担金	2,500	5,050	△ 2,550
2. 工事分担金		7,000	8,500	△ 1,500
	1. 工事分担金	7,000	8,500	△ 1,500

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
他会計負担金	5,000	消火栓設置負担金	5,000
その他負担金	2,500	配水管布設受益者負担金	2,500
工事分担金	7,000	給水工事加入分担金	7,000

資本的収入及び支出

支 出

(款)1. 資本的支出

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国庫支出金	企業債	その他	
1. 建設改良費		295,549	316,878	△ 21,329				
	1. 配水設備拡張費	280,954	301,760	△ 20,806			7,500	273,454
	2. 配水設備改良費	14,313	14,249	64			7,000	7,313
	3. 営業設備費	282	869	△ 587				282
2. 企業債償還金		73,051	60,722	12,329				
	1. 水道事業債償還金	73,051	60,722	12,329				73,051
3. 予備費		5,000	5,000	0				
	1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
0. 国庫補助金返還金		0	819	△ 819				
	0. 国庫補助金返還金	0	819	△ 819				

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	4,488	設計業務委託	4,488
工事請負費	276,466	年次計画工事分	268,966
		受益者負担金工事分	7,500
工事請負費	14,313	年次計画工事分	14,313
量水器費	282	新規量水器取付執行	282
企業債元金	73,051	財政融資資金	35,873
		地方公共団体金融機構分	37,178
予備費	5,000	予備費	5,000

議案第 3 1 号

令和 4 年度養老町公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度養老町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数 1,853 件

(2) 年間総排水量 646,953 m³

(3) 1 日平均排水量 1,772 m³

(4) 主要な建設改良事業

污水管渠整備事業費 583 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	下水道事業収益	377,000 千円
-------	---------	------------

第 1 項	営業収益	115,725 千円
-------	------	------------

第 2 項	営業外収益	261,275 千円
-------	-------	------------

支 出

第 1 款	下水道事業費用	345,300 千円
-------	---------	------------

第 1 項	営業費用	306,934 千円
-------	------	------------

第 2 項	営業外費用	36,365 千円
-------	-------	-----------

第 3 項	特別損失	1 千円
-------	------	------

第 4 項	予備費	2,000 千円
-------	-----	----------

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額92,500千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97千円及び当年度分損益勘定留保資金92,403千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	87,900千円
第1項	受益者負担金	2,638千円
第2項	一般会計補助金	85,262千円
支 出		
第1款	資本的支出	180,400千円
第1項	建設改良費	743千円
第2項	企業債償還金	179,156千円
第3項	基金積立金	1千円
第4項	予備費	500千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間での流用

(2) 資本的支出における各項間での流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 21,689千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、147,475千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、600千円と定める。

令和4年3月4日提出

養 老 町 長 大 橋 孝

令和4年度養老町公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			377,000	
	1. 営業収益		115,725	
		1. 下水道使用料	115,625	含消費税分
		2. その他営業収益	100	
	2. 営業外収益		261,275	
		1. 受取利息及び配当金	2	
		2. 一般会計負担金	91,268	
		3. 他会計補助金	62,213	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5. 長期前受金戻入	104,893	
		6. 雑収益	2	含消費税分
		7. 雨水一般会計負担金	2,896	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			345,300	
	1. 営業費用		306,934	
		1. 汚水管渠費	2,704	含消費税分
		2. 処理場費	103,119	含消費税分
		3. 水洗化普及費	20	含消費税分
		4. 総係費	33,490	含消費税分
		5. 減価償却費	165,643	
		6. 資産減耗費	1	
		7. 雨水ポンプ場費	1,957	含消費税分
	2. 営業外費用		36,365	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	32,926	
		2. 雨水支払利息及び企業債取扱諸費	939	
		3. 消費税及び地方消費税	2,500	
	3. 特別損失		1	
		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			87,900	
	1. 受益者負担金		2,638	
		1. 受益者負担金	2,638	
	2. 一般会計補助金		85,262	
		1. 一般会計補助金	85,262	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			180,400	
	1. 建設改良費		743	
		1. 汚水管渠費	583	含消費税分
		2. 営業設備費	160	含消費税分
	2. 企業債償還金		179,156	
		1. 建設改良企業債償還金	179,156	
	3. 基金積立金		1	
		1. 基金積立金	1	
	4. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

令和4年度養老町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	36,458
減価償却費	165,643
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 234
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 46
長期前受金戻入	△ 104,893
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息及び企業債取扱諸費	33,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 386
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,392
小計	122,893
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 33,865
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,030
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 185,991
国庫補助金等による収入	92,558
一般会計補助金による収入	85,262
分担金の受入による収入	2,638
基金積立金による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,534
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 179,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,156
資金の増加額 (又は減少額)	△ 95,660
資金期首残高	100,909
資金期末残高	5,249

給与費明細書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	15	72	0	0	—	0	72	0	72	
	計	15	72	0	0	—	0	72	0	72	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	15	72	0	0	—	0	72	0	72	
	計	15	72	0	0	—	0	72	0	72	
比 較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	—	0	0	0	0	

給与費明細書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	3	0	10,533	7,642	18,175	3,442	21,617	
前 年 度	3	0	11,466	9,575	21,041	4,100	25,141	
比 較	0	0	△ 933	△ 1,933	△ 2,866	△ 658	△ 3,524	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	120	221	336	1,925	1,454
	前 年 度	480	72	0	2,733	2,050
	比 較	△ 360	149	336	△ 808	△ 596
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	1,826	0	180	0	1,580
	前 年 度	2,400	0	120	0	1,720
	比 較	△ 574	0	60	0	△ 140

2. 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
報 酬	0	制 度 改 正 に 伴 う 増 加 分	0	
給 料	△ 933	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	0	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	56	定期昇給等に伴う増加
		そ の 他 の 増 加 分	△ 989	異動等に伴う減少
職員手当等	△ 1,933	制 度 改 正 に 伴 う 増 加 分	△ 130	
		そ の 他 の 増 加 分	△ 1,803	異動等に伴う減少

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	295,500	—
	平均給与月額(円)	346,633	—
	平 均 年 齢(歳)	36.86	—
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	316,267	—
	平均給与月額(円)	365,417	—
	平 均 年 齢(歳)	41.92	—

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	2	66.7
	4 級	1	33.3
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	3	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	1	33.3
	3 級	0	0.0
	4 級	2	66.7
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

(4) 昇給

区 分		合計	行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	3
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	3
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
一 般 会 計 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退 職 特 例 (2%～45%)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 一	
管理職手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

令和4年度養老町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		254,687	
ロ 建 物	178,320		
減価償却累計額	<u>△ 20,485</u>	157,835	
ハ 構 築 物	4,372,884		
減価償却累計額	<u>△ 389,370</u>	3,983,514	
ニ 機 械 及 び 装 置	284,474		
減価償却累計額	<u>△ 85,000</u>	199,474	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	175		
減価償却累計額	<u>△ 54</u>	121	
有形固定資産合計			4,595,631
(2) 投資その他の資産			
イ 基 金		82	
投資その他の資産合計			<u>82</u>
固 定 資 産 合 計			4,595,713
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		5,249	
(2) 未 収 金	15,016		
貸倒引当金	<u>△ 1,777</u>	13,239	
(3) 貯 蔵 品		1,564	
流動資産合計			<u>20,052</u>
資 産 合 計			<u><u>4,615,765</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,404,713

企業債合計

1,404,713

固定負債合計

1,404,713

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

184,974

企業債合計

184,974

(2) 未払金

13,004

(3) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金

1,304

253

引当金合計

1,557

流動負債合計

199,535

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

33,222

収益化累計額

△ 1,713

31,509

ロ 国庫補助金

1,950,494

収益化累計額

△ 206,379

1,744,115

ハ 県補助金

36,395

収益化累計額

△ 3,455

32,940

ニ 受益者負担金

103,690

収益化累計額

△ 7,987

95,703

ホ 工事負担金

1,861

収益化累計額

△ 177

1,684

ヘ 一般会計補助金

399,509

収益化累計額

△ 69,041

330,468

繰延収益合計

2,236,419

繰延負債合計

2,236,419

3,840,667

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資 本 金			570,356
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	124,900		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,887</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		129,787	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>74,955</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>74,955</u>	
剰 余 金 合 計			<u>204,742</u>
資 本 合 計			<u>775,098</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,615,765</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 9～50 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 8～20 年

工具器具及び備品 4～15 年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公共下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は763,050千円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,538千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当該事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 298千円を取り崩す。

令和3年度養老町公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	104,385		
(2) 雨水処理負担金	1,035		
(3) その他営業収益	<u>169</u>	105,589	
2. 営業費用			
(1) 汚水管渠費	2,152		
(2) 処理場費	89,940		
(3) 水洗化普及費	12		
(4) 総係費	30,217		
(5) 減価償却費	164,634		
(6) 資産減耗費	<u>118</u>	<u>287,073</u>	
営業損失			181,484
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 一般会計負担金	96,000		
(3) 他会計補助金	51,000		
(4) 長期前受金戻入	<u>103,013</u>	250,014	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,412		
(2) 雨水支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>101</u>	<u>36,513</u>	<u>213,501</u>
経常利益			32,017
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>5</u>	<u>5</u>	<u>△ 5</u>
当年度純利益			32,012
前年度繰越利益剰余金			<u>7,342</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>39,354</u></u>

令和３年度養老町公共下水道事業予定貸借対照表

(令和 4 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 千 円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		254,687	
ロ 建 物	178,320		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,854</u>	163,466	
ハ 構 築 物	4,372,434		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 260,245</u>	4,112,189	
ニ 機 械 及 び 装 置	284,233		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,140</u>	230,093	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	175		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27</u>	148	
有 形 固 定 資 産 合 計			4,760,583
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 基 金		81	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>81</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>4,760,664</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		100,909	
(2) 未 収 金	107,574		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 897</u>	106,677	
(3) 貯 蔵 品		<u>1,178</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>208,764</u>
資 産 合 計			<u><u>4,969,428</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,589,687

企業債合計

1,589,687

固定負債合計

1,589,687

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

179,156

企業債合計

179,156

(2) 未払金

206,696

(3) 引当金

イ 賞与引当金
ロ 法定福利費引当金

1,538

299

引当金合計

1,837

流動負債合計

387,689

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

33,222

収益化累計額

△ 1,714

31,508

ロ 国庫補助金

1,950,494

収益化累計額

△ 137,358

1,813,136

ハ 県補助金

36,395

収益化累計額

△ 2,327

34,068

ニ 受益者負担金

101,052

収益化累計額

△ 4,823

96,229

ホ 工事負担金

1,861

収益化累計額

△ 118

1,743

ヘ 一般会計補助金

314,247

収益化累計額

△ 38,376

275,871

繰延収益合計

2,252,555

繰延負債合計

2,252,555

4,229,931

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資 本 金			570,356
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	124,900		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>4,887</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		129,787	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>39,354</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>39,354</u>	
剰 余 金 合 計			<u>169,141</u>
資 本 合 計			<u>739,497</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,969,428</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 9～50 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 8～20 年

工具器具及び備品 4～15 年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公共下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は910,854千円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

4 その他の注記

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 1,333千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当該事業年度において、法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 251千円を取り崩す。

令和4年度養老町公共下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(款) 1. 下水道事業収益

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 営業収益		115,725	117,292	△ 1,567
	1. 下水道使用料	115,625	116,342	△ 717
	2. その他営業収益	100	140	△ 40
	0. 雨水処理負担金	0	810	△ 810
2. 営業外収益		261,275	228,208	33,067
	1. 受取利息及び配当金	2	2	0
	2. 一般会計負担金	91,268	121,566	△ 30,298
	3. 他会計補助金	62,213	26,775	35,438
	4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	5. 長期前受金戻入	104,893	79,863	25,030
	6. 雑収益	2	1	1
	7. 雨水一般会計負担金	2,896	0	2,896

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	115,625	下水道使用料	115,625
手数料	100	督促手数料	30
		排水設備工事指定手数料	70
預金利息	2	普通預金利息	1
		下水道施設管理運営基金利息	1
一般会計負担金	91,268	一般会計負担金	91,268
一般会計補助金	62,213	一般会計補助金	62,213
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
国庫補助金	69,021	国庫補助金	64,571
		国庫補助金（雨水）	4,450
県補助金	1,128	県補助金	1,128
受益者負担金	3,164	受益者負担金	3,164
一般会計補助金	30,665	一般会計補助金	30,665
受贈財産評価額	856	受贈財産評価額	856
工事分担金	59	工事分担金	59
その他雑収益	1	その他雑収益	1
延滞金	1	下水道使用料延滞金	1
雨水一般会計負担金	2,896	雨水一般会計負担金	2,896

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 下水道事業費用

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
1. 営業費用		306,934	303,536	3,398		
	1. 污水管渠費	2,704	2,721	△ 17	2,704	
	2. 処理場費	103,119	103,680	△ 561	103,119	
	3. 水洗化普及費	20	20	0	20	
	4. 総係費	33,490	32,363	1,127	7,882	25,608

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
修繕費	2,704	施設修繕料	2,400
		満了計測器修理代等	304
備用品費	335	消耗品	335
燃料費	15	燃料費	15
光熱水費	56	光熱水費	56
通信運搬費	373	電話料	373
委託料	75,650	処理場維持管理業務委託料	56,231
		汚泥等運搬・処分業務委託	18,814
		電気保安管理業務委託料	357
		その他委託料	248
使用料及び賃借料	343	土地借上料	2
		クラウドサービス使用料	341
修繕費	12,000	施設修繕料	12,000
動力費	10,904	電気料	10,904
薬品費	3,331	薬品費	3,331
保険料	112	火災保険料	112
備用品費	20	啓発用消耗品	20
職員給料	10,533	職員給料	10,533
手当等	4,758	扶養手当	120
		通勤手当	221
		時間外勤務手当	1,826
		期末勤勉手当	2,075
		住居手当	336
		児童手当	180
賞与引当金繰入額	1,304	賞与引当金繰入額	1,304
報酬	72	経営審議会報酬	72
法定福利費	3,189	共済組合負担金	3,189
法定福利費引当金繰入額	253	法定福利費引当金繰入額	253
旅費	43	経営審議会旅費	10
		職員旅費	33
退職給付費	1,580	退職給付費	1,580

収益的収入及び支出

支 出

(款)1. 下水道事業費用

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	本年度の財源内訳	
					営業収益	営業外収益
	(4. 総係費続き)					
	5. 減価償却費	165,643	164,634	1,009		165,643
	6. 資産減耗費	1	118	△ 117		1
	7. 雨水ポンプ場費	1,957	0	1,957		
2. 営業外費用		36,365	39,763	△ 3,398		
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費	32,926	36,613	△ 3,687		32,926
	2. 雨水支払利息 及び企業債取 扱諸費	939	650	289		939
	3. 消費税及び地 方消費税	2,500	2,500	0		2,500
3. 特別損失		1	1	0		
	1. 過年度損益修 正損	1	1	0		1
4. 予備費		2,000	2,000	0		
	1. 予備費	2,000	2,000	0	2,000	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
備用品費	236	電算関係用紙代等	236
印刷製本費	26	封筒等印刷代	26
通信運搬費	100	共通費	100
委託料	9,943	公営企業会計、集落排水等接続検討業務等委託料	9,943
手数料	350	口座振替手数料、コンビニ収納サービス手数料等	350
賃借料	5	有料道路通行料	5
修繕費	20	公用車修理費	20
食糧費	2	経営審議会	2
会費負担金	90	日本下水道協会負担金	80
		下水道整備推進協議会負担金	10
負担金	92	下水道職員研修負担金	23
		土地改良負担金	69
保険料	14	自動車損害保険料	14
貸倒引当金繰入額	880	貸倒引当金繰入額	880
有形固定資産減価償却費	165,643	建物	5,631
		構築物	126,825
		その他構築物（雨水）	2,300
		機械及び装置	24,260
		ポンプ電気設備（雨水）	4,100
		ポンプ機械設備（雨水）	2,500
		工具器具及び備品	27
固定資産除却費	1	機械及び装置	1
燃料費	60	燃料費	60
光熱水費	1,404	光熱水費	1,404
委託料	493	電気保安管理業務等委託料	493
企業債利息	32,726	企業債利息	32,726
一時借入金利息	200	一時借入金利息	200
企業債利息	939	企業債利息（雨水）	939
消費税及び地方消費税	2,500	消費税及び地方消費税	2,500
過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
予備費	2,000	予備費	2,000

資本的收入及び支出

収 入

(款) 1. 資本的收入

項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 受益者負担金		2,638	3,246	△ 608
	1. 受益者負担金	2,638	3,246	△ 608
2. 一般会計補助金		85,262	90,294	△ 5,032
	1. 一般会計補助金	85,262	90,294	△ 5,032
0. 企業債		0	66,600	△ 66,600
	0. 雨水建設改良企業債	0	66,600	△ 66,600
0. 補助金		0	66,660	△ 66,660
	0. 雨水国庫補助金	0	66,660	△ 66,660

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
受益者負担金	2,638	受益者負担金 2,638
一般会計補助金	85,262	一般会計補助金 85,262

資本的収入及び支出

支 出

(款)1. 資本的支出

項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	本年度の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	企業債	その他	
1. 建設改良費		743	137,093	△ 136,350				
	1. 污水管渠費	583	3,514	△ 2,931				583
	2. 営業設備費	160	159	1				160
	0. 雨水ポンプ場 費	0	133,420	△ 133,420				
2. 企業債償還金		179,156	173,706	5,450				
	1. 建設改良企業 債償還金	179,156	173,706	5,450			87,900	91,256
3. 基金積立金		1	1	0				
	1. 基金積立金	1	1	0				1
4. 予備費		500	1,000	△ 500				
	1. 予備費	500	1,000	△ 500				500

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
工事請負費	583	管布設工事	583
機械装置取付費	160	計測器取付執行	160
建設改良企業債償還金	179, 156	建設改良企業債償還金	179, 156
基金積立金	1	下水道事業施設管理運営基金	1
予備費	500	予備費	500

議案第 3 2 号

令和 4 年度養老町農業集落排水事業特別会計予算

令和 4 年度養老町農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 6 , 6 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 4 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 大 橋 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		2
	1. 分担金	2
2. 使用料及び手数料		7, 885
	1. 使用料	7, 883
	2. 手数料	2
3. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
4. 繰入金		20, 211
	1. 他会計繰入金	20, 211
5. 繰越金		1, 200
	1. 繰越金	1, 200
6. 諸収入		1
	1. 預金利子	1
7. 町債		7, 300
	1. 町債	7, 300
歳入合計		36, 600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 農業集落排水事業費		21,586
	1. 農業集落排水事業費	21,586
2. 公債費		14,714
	1. 公債費	14,714
3. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳出合計		36,600

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	7,300	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構 資金については、 その融資条件によ り、銀行その他の 場合には借入先と 協定し、その条件 に従うものとする。 ただし、町財政の 都合により据え置 き期間及び償還期 間を短縮し、もし くは繰り上げ償還 又は低利に借り替 えることができる。
計	7,300			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	2	2	0
2. 使用料及び手数料	7,885	8,017	△132
3. 財産収入	1	1	0
4. 繰入金	20,211	20,579	△368
5. 繰越金	1,200	1,200	0
6. 諸収入	1	1	0
7. 町債	7,300	3,200	4,100
歳入合計	36,600	33,000	3,600

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業集落排水事業費	21,586	17,817	3,769		7,300	5,501	8,785
2. 公債費	14,714	14,683	31			14,714	
3. 予備費	300	500	△200				300
歳出合計	36,600	33,000	3,600		7,300	20,215	9,085

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 農業集落排水受益者分担金	2	2	0
計	2	2	0

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 農業集落排水使用料	7,883	8,015	△132
計	7,883	8,015	△132

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 督促手数料	2	2	0
計	2	2	0

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	20,211	20,579	△368
計	20,211	20,579	△368

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,200	1,200	0
計	1,200	1,200	0

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 町債 (項) 1. 町債

1. 農業集落排水事業債	7,300	3,200	4,100
計	7,300	3,200	4,100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	1	現年度分	1
2. 過年度分	1	過年度分	1

1. 現年度分	7, 865	現年度分	7, 865
2. 過年度分	18	過年度分	18

1. 督促手数料	2	督促手数料	2

1. 利子及び配当金	1	利子及び配当金	1

1. 一般会計繰入金	20, 211	一般会計繰入金	20, 211

1. 前年度繰越金	1, 200	前年度繰越金	1, 200

1. 預金利子	1	預金利子	1

1. 農業集落排水事業債	7, 300	公営企業会計適用債	7, 300

3. 歳出

(款) 1. 農業集落排水事業費 (項) 1. 農業集落排水事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	21,586	17,817	3,769		7,300	5,501	8,785
計	21,586	17,817	3,769		7,300	5,501	8,785

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	12,558	12,325	233			12,558	
2. 利子	2,156	2,358	△202			2,156	
計	14,714	14,683	31			14,714	

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	300	500	△200				300
計	300	500	△200				300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	2,542	農業集落排水事業推進費 21,586
11. 役務費	152	
12. 委託料	18,869	
13. 使用料及び賃借料	1	
18. 負担金補助及び交付金	20	
22. 償還金、利子及び割引料	1	
24. 積立金	1	

22. 償還金、利子及び割引料	12,558	町債年次償還元金 12,558
22. 償還金、利子及び割引料	2,156	町債年次償還利子 2,156

債務負担行為で令和５年度以降にわたるものについての
令和３年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
令和４年度以降の支出予定額等に関する調書

既設分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令 和 ３ 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 ４ 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般 財源
						国県 支出金	地方債	その他	
地方公営企業 法適用化業務	14,938			令和４年度から 令和５年度まで	14,872		14,800		72

地方債の令和2年度末における現在高並びに
令和3年度及び令和4年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在 高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
1. 普 通 債	127,541	118,417	7,300	12,558	113,159
(1) 農 林 水 産	127,541	118,417	7,300	12,558	113,159
合 計	127,541	118,417	7,300	12,558	113,159

議案第 3 3 号

令和 4 年度養老町介護保険事業特別会計予算

令和 4 年度養老町介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 9 2 2, 7 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、8 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 4 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 大 橋 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 介護保険保険料		687,384
	1. 介護保険保険料	687,384
2. 分担金及び負担金		8
	1. 負担金	8
3. 使用料及び手数料		49
	1. 手数料	49
4. 国庫支出金		664,920
	1. 国庫負担金	496,801
	2. 国庫補助金	168,119
5. 支払基金交付金		746,185
	1. 支払基金交付金	746,185
6. 県支出金		390,918
	1. 県負担金	377,652
	2. 県補助金	13,266
7. 財産収入		74
	1. 財産運用収入	2
	2. 財産売却収入	72
8. 繰入金		422,579
	1. 他会計繰入金	422,579
9. 繰越金		10,500
	1. 繰越金	10,500

(単位：千円)

款	項	金額
10. 諸収入		83
	1. 延滞金・加算金及び過料	78
	2. 預金利子	2
	3. 雑入	3
歳入合計		2, 922, 700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		55,551
	1. 総務管理費	38,559
	2. 介護認定調査等費	13,186
	3. 趣旨普及費	122
	4. 介護認定審査会費	3,684
2. 保険給付費		2,690,620
	1. 介護サービス給付費	2,441,676
	2. 介護予防サービス給付費	95,118
	3. サービス給付諸費	2,717
	4. 高額介護サービス等費	53,022
	5. 高額医療合算介護サービス等費	8,548
	6. 特定入所者介護サービス費	89,539
3. 基金積立金		2
	1. 基金積立金	2
4. 地域支援事業費		94,512
	1. 地域支援事業費	32,975
	2. 介護予防・生活支援サービス事業費	52,044
	3. 一般介護予防事業費	791
	4. 包括的支援事業・任意事業費	8,513
	5. その他諸費	189

(単位：千円)

款	項	金額
5. 公債費		8
	1. 公債費	8
6. 諸支出金		72,007
	1. 償還金及び還付加算金	72,007
7. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳出合計		2,922,700

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
第 9 期介護保険事業計画策定 業務委託	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	2, 016

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 介護保険保険料	687,384	688,864	△1,480
2. 分担金及び負担金	8	8	0
3. 使用料及び手数料	49	47	2
4. 国庫支出金	664,920	673,964	△9,044
5. 支払基金交付金	746,185	756,199	△10,014
6. 県支出金	390,918	397,514	△6,596
7. 財産収入	74	5	69
8. 繰入金	422,579	427,005	△4,426
9. 繰越金	10,500	10,615	△115
10. 諸収入	83	79	4
歳入合計	2,922,700	2,954,300	△31,600

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	55,551	56,050	△499			48,802	6,749
2. 保険給付費	2,690,620	2,730,810	△40,190	1,008,986		1,062,802	618,832
3. 基金積立金	2	5	△3			2	
4. 地域支援事業費	94,512	92,962	1,550	39,796		32,990	21,726
5. 公債費	8	8	0				8
6. 諸支出金	72,007	64,465	7,542				72,007
7. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計	2,922,700	2,954,300	△31,600	1,048,782		1,144,596	729,322

2. 歳入

(款) 1. 介護保険保険料 (項) 1. 介護保険保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者介護保険保険料	687,384	688,864	△1,480
計	687,384	688,864	△1,480

(款) 2. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金

1. 地域支援事業費負担金	8	8	0
計	8	8	0

(款) 3. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 督促手数料	49	47	2
計	49	47	2

(款) 4. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	496,801	503,176	△6,375
計	496,801	503,176	△6,375

(款) 4. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	134,533	136,542	△2,009
2. 地域支援事業交付金（総合事業）	18,255	17,482	773
3. 地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）	8,275	8,864	△589
4. 保険者機能強化推進交付金	4,097	4,000	97
5. 介護保険保険者努力支援交付金	2,959	3,900	△941
計	168,119	170,788	△2,669

(款) 5. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	726,469	737,319	△10,850
-------------	---------	---------	---------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	637,053	第1号被保険者特別徴収保険料 637,053
2. 現年度分普通徴収保険料	48,927	第1号被保険者普通徴収保険料 48,927
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	1,404	第1号被保険者滞納繰越分普通徴収保険料 1,404

1. 包括の支援事業・任意事業費負担金	8	生活管理指導員派遣事業負担金 8

1. 督促手数料	49	督促手数料 49

1. 現年度分	496,800	介護給付費国庫負担金 496,800
2. 過年度分	1	過年度分 1

1. 現年度分	134,532	普通調整交付金 134,532
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	18,254	地域支援事業交付金（総合事業） 18,254
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	8,274	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業） 8,274
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	4,097	保険者機能強化推進交付金 4,097
1. 現年度分	2,959	介護保険保険者努力支援交付金 2,959

1. 現年度分	726,468	介護給付費支払基金交付金 726,468
2. 過年度分	1	過年度分 1

(款) 5. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較
2. 地域支援事業交付金	19,716	18,880	836
計	746,185	756,199	△10,014

(款) 6. 県支出金 (項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	377,652	384,341	△6,689
計	377,652	384,341	△6,689

(款) 6. 県支出金 (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (総合事業)	9,128	8,741	387
2. 地域支援事業交付金 (総合事業以外の地域支援事業)	4,138	4,432	△294
計	13,266	13,173	93

(款) 7. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	2	5	△3
計	2	5	△3

(款) 7. 財産収入 (項) 2. 財産売却収入

1. 物品売却収入	72	0	72
計	72	0	72

(款) 8. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	336,331	341,354	△5,023
2. 地域支援事業繰入金 (総合事業)	9,128	8,741	387
3. 地域支援事業繰入金 (総合事業以外の地域支援事業)	4,138	4,432	△294
4. 介護保険料軽減事業繰入金	24,180	23,260	920
5. その他一般会計繰入金	48,802	49,218	△416
計	422,579	427,005	△4,426

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	19,715	地域支援事業支払基金交付金 19,715
2. 過年度分	1	過年度分 1

1. 現年度分	377,651	介護給付費県負担金 377,651
2. 過年度分	1	過年度分 1

1. 現年度分	9,127	地域支援事業交付金（総合事業） 9,127
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	4,137	地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業） 4,137
2. 過年度分	1	過年度分 1

1. 利子及び配当金	2	介護保険基金積立金利子 2

1. 物品売払収入	72	物品売払収入 72

1. 現年度分	336,330	介護給付費町負担分繰入金 336,330
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	9,127	地域支援事業繰入金（総合事業） 9,127
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 現年度分	4,137	地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業） 4,137
2. 過年度分	1	過年度分 1
1. 介護保険料軽減事業繰入金	24,180	低所得者保険料軽減繰入金 24,180
1. 職員給与費等繰入金	30,182	一般会計繰入金（職員給与費等分） 30,182
2. 事務費繰入金	18,620	一般会計繰入金（事務費分） 18,620

(款) 9. 繰越金 (項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	10,500	10,615	△115
計	10,500	10,615	△115

(款) 10. 諸収入 (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	78	75	3
計	78	75	3

(款) 10. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	2	1	1
計	2	1	1

(款) 10. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0
2. 第三者納付金	1	1	0
3. 返納金	1	1	0
計	3	3	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 前年度繰越金	10,500	前年度繰越金 10,500

1. 第1号被保険者延滞金	78	第1号被保険者延滞金 78

1. 預金利子	2	預金利子 2

1. 滞納処分費	1	滞納処分費 1
1. 第三者納付金	1	第三者納付金 1
1. 返納金	1	返納金 1

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	38,559	39,059	△500			31,810	6,749
計	38,559	39,059	△500			31,810	6,749

(款) 1. 総務費 (項) 2. 介護認定調査等費

1. 介護認定調査等費	13,186	13,012	174			13,186	
計	13,186	13,012	174			13,186	

(款) 1. 総務費 (項) 3. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	122	142	△20			122	
計	122	142	△20			122	

(款) 1. 総務費 (項) 4. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	3,684	3,837	△153			3,684	
計	3,684	3,837	△153			3,684	

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス給付費

1. 居宅介護サービス給付費	1,032,492	1,016,698	15,794	387,185		407,837	237,470
----------------	-----------	-----------	--------	---------	--	---------	---------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2. 給料	14,064	介護保険事業関係職員費 経常事務事業 第9期介護保険事業計画策定事業
3. 職員手当等	8,905	
4. 共済費	7,213	
7. 報償費	135	
10. 需用費	1,323	
11. 役務費	2,864	
12. 委託料	1,197	
13. 使用料及び賃借料	2,769	
18. 負担金補助及び交付金	89	

1. 報酬	4,615	介護認定調査事務事業	13,186
3. 職員手当等	558		
8. 旅費	48		
10. 需用費	183		
11. 役務費	7,263		
12. 委託料	263		
13. 使用料及び賃借料	256		

10. 需用費	122	介護保険制度普及推進事業	122

1. 報酬	3,572	介護認定審査会事業	3,684
8. 旅費	105		
10. 需用費	7		

18. 負担金補助及び交付金	1,032,492	居宅介護サービス給付費負担金	1,032,492
----------------	-----------	----------------	-----------

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 地域密着型介護サービス給付費	541,941	565,794	△23,853	203,228		214,067	124,646
3. 施設介護サービス給付費	736,889	767,296	△30,407	276,336		291,073	169,480
4. 居宅介護福祉用具購入費	3,002	2,686	316	1,125		1,186	691
5. 居宅介護住宅改修費	6,251	7,533	△1,282	2,344		2,469	1,438
6. 居宅介護サービス計画給付費	121,101	123,542	△2,441	45,413		47,835	27,853
計	2,441,676	2,483,549	△41,873	915,631		964,467	561,578

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス給付費

1. 介護予防サービス給付費	73,847	68,538	5,309	27,692		29,170	16,985
2. 地域密着型介護予防サービス給付費	3,810	2,863	947	1,429		1,505	876
3. 介護予防福祉用具購入費	1,079	1,071	8	405		426	248
4. 介護予防住宅改修費	3,241	4,002	△761	1,215		1,280	746
5. 介護予防サービス計画給付費	13,141	13,058	83	4,928		5,191	3,022
計	95,118	89,532	5,586	35,669		37,572	21,877

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. サービス給付諸費

1. 審査支払手数料	2,717	2,719	△2	1,019		1,074	624
計	2,717	2,719	△2	1,019		1,074	624

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	541, 941	地域密着型介護サービス給付費負担金 541, 941
18. 負担金補助及び交付金	736, 889	施設介護サービス給付費負担金 736, 889
18. 負担金補助及び交付金	3, 002	居宅介護福祉用具購入費負担金 3, 002
18. 負担金補助及び交付金	6, 251	居宅介護住宅改修費負担金 6, 251
18. 負担金補助及び交付金	121, 101	居宅介護サービス計画給付費負担金 121, 101

18. 負担金補助及び交付金	73, 847	介護予防サービス給付費負担金 73, 847
18. 負担金補助及び交付金	3, 810	地域密着型介護予防サービス給付費負担金 3, 810
18. 負担金補助及び交付金	1, 079	介護予防福祉用具購入費負担金 1, 079
18. 負担金補助及び交付金	3, 241	介護予防住宅改修費負担金 3, 241
18. 負担金補助及び交付金	13, 141	介護予防サービス計画給付費負担金 13, 141

11. 役務費	2, 717	介護給付費審査支払手数料 2, 717

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	52,962	52,872	90	19,860		20,920	12,182
2. 高額介護予防サービス費	60	22	38	23		24	13
計	53,022	52,894	128	19,883		20,944	12,195

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	8,518	9,606	△1,088	3,195		3,365	1,958
2. 高額医療合算介護予防サービス費	30	69	△39	12		12	6
計	8,548	9,675	△1,127	3,207		3,377	1,964

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス費

1. 特定入所者介護サービス費	89,509	92,380	△2,871	33,565		35,356	20,588
2. 特定入所者介護予防サービス費	30	61	△31	12		12	6
計	89,539	92,441	△2,902	33,577		35,368	20,594

(款) 3. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 介護保険基金積立金	2	5	△3			2	
計	2	5	△3			2	

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費

1. 地域支援事業費	32,975	32,149	826	14,994		10,398	7,583
------------	--------	--------	-----	--------	--	--------	-------

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	52,962	高額介護サービス費負担金 52,962
18. 負担金補助及び交付金	60	高額介護予防サービス費負担金 60

18. 負担金補助及び交付金	8,518	高額医療合算介護サービス費負担金 8,518
18. 負担金補助及び交付金	30	高額医療合算介護予防サービス費負担金 30

18. 負担金補助及び交付金	89,509	特定入所者介護サービス費負担金 89,509
18. 負担金補助及び交付金	30	特定入所者介護予防サービス費負担金 30

24. 積立金	2	介護保険基金積立金 2

1. 報酬	9,337	地域支援事業関係職員費 17,463
2. 給料	8,665	職員管理費 12,061
3. 職員手当等	5,824	地域包括支援センター事務事業 3,451
4. 共済費	5,541	
8. 旅費	157	

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 地域支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	32,975	32,149	826	14,994		10,398	7,583

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	48,869	46,351	2,518	18,327		19,305	11,237
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	3,175	3,129	46	1,190		1,253	732
計	52,044	49,480	2,564	19,517		20,558	11,969

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	791	842	△51	297		313	181
計	791	842	△51	297		313	181

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. 包括的支援事業・任意事業費

1. 総合相談・権利擁護事業費	57	57	0	33		11	13
2. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	132	151	△19	76		25	31
3. 任意事業費	3,249	3,971	△722	1,878		633	738

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	396	
11. 役務費	455	
12. 委託料	1,965	
13. 使用料及び賃借料	635	

18. 負担金補助及び交付金	48,869	介護予防・生活支援サービス事業	48,869
18. 負担金補助及び交付金	3,175	介護予防ケアマネジメント事業	3,175

7. 報償費	159	一般介護予防事業	791
10. 需用費	142		
11. 役務費	25		
12. 委託料	465		

10. 需用費	57	総合相談・権利擁護事業	57
7. 報償費	30	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	132
10. 需用費	22		
18. 負担金補助及び交付金	80		
10. 需用費	21	任意事業	3,249
11. 役務費	88		
12. 委託料	664		
13. 使用料及び賃借料	132		
17. 備品購入費	2		
18. 負担金補助及び交付金	2,342		

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 在宅医療・介護連携推進事業費	767	1,820	△1,053	443		148	176
5. 認知症総合支援事業費	3,113	3,107	6	1,799		601	713
6. 地域ケア会議推進事業	345	349	△4	199		66	80
7. 生活支援体制整備事業費	850	850	0	490		163	197
計	8,513	10,305	△1,792	4,918		1,647	1,948

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 5. その他諸費

1. 審査支払手数料	189	186	3	70		74	45
計	189	186	3	70		74	45

(款) 5. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	8	8	0				8
計	8	8	0				8

(款) 6. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	699	400	299				699
2. 償還金	71,308	64,065	7,243				71,308
計	72,007	64,465	7,542				72,007

(款) 7. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	602	在宅医療・介護連携推進事業	767
10. 需用費	94		
11. 役務費	16		
12. 委託料	55		
1. 報酬	2,342	認知症総合支援事業	3,113
3. 職員手当等	279		
4. 共済費	439		
7. 報償費	29		
8. 旅費	24	地域ケア会議推進事業	345
7. 報償費	298		
10. 需用費	36		
11. 役務費	11		
12. 委託料	850	生活支援体制整備事業	850

11. 役務費	189	審査支払手数料	189

22. 償還金、利子及び割引料	8	一時借入金利子	8

22. 償還金、利子及び割引料	699	第1号被保険者過年度分保険料還付金	699
22. 償還金、利子及び割引料	71,308	過年度分補助金返還金	71,308

給与費明細書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	20	3,572	0	0	—	0	3,572	0	3,572	
	計	20	3,572	0	0	—	0	3,572	0	3,572	
前年度	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	20	3,724	0	0	—	0	3,724	0	3,724	
	計	20	3,724	0	0	—	0	3,724	0	3,724	
比較	長 等	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	—	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	△ 152	0	0	—	0	△ 152	0	△ 152	
	計	0	△ 152	0	0	—	0	△ 152	0	△ 152	

2. 一 般 職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	7 (7)	16,294	22,729	15,566	54,589	13,193	67,782	
前 年 度	7 (7)	16,380	23,154	16,542	56,076	13,059	69,135	
比 較	0 (0)	△ 86	△ 425	△ 976	△ 1,487	134	△ 1,353	

※職員数の0内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	1,158	0	295	3,065	6,877	3,716
	前 年 度	0	1,020	336	408	2,528	7,154	3,947
	比 較	0	138	△ 336	△ 113	537	△ 277	△ 231
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	95	0	360	0	0	0	
	前 年 度	154	0	995	0	0	0	
	比 較	△ 59	0	△ 635	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	7	0	22,729	13,613	36,342	11,303	47,645	
前 年 度	7	0	23,154	14,686	37,840	11,341	49,181	
比 較	0	0	△ 425	△ 1,073	△ 1,498	△ 38	△ 1,536	

(単位:千円)

職員手当等の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	0	1,158	0	295	3,065	4,924	3,716
	前 年 度	0	1,020	336	408	2,528	5,298	3,947
	比 較	0	138	△ 336	△ 113	537	△ 374	△ 231
	区 分	特殊勤務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜間休日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	
	本 年 度	95	0	360	0	0	0	
	前 年 度	154	0	995	0	0	0	
	比 較	△ 59	0	△ 635	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	0 (7)	16,294	0	1,953	18,247	1,890	20,137	
前 年 度	0 (7)	16,380	0	1,856	18,236	1,718	19,954	
比 較	0 (0)	△ 86	0	97	11	172	183	

※職員数の0内は、パートタイムの会計年度任用職員数(外書き)

(単位:千円)

職員手当等の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	0	0	0	0	0	1,953	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	1,856	0
	比 較	0	0	0	0	0	97	0
	区 分	特殊勤務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜間休日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
報酬	△ 86	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 86	
給 料	△ 425	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	120	定期昇給等に伴う増加
		そ の 他 の 増 減 分	△ 545	異動等に伴う減少
職員手当等	△ 976	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 308	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 668	異動等に伴う減少

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	283,450	—
	平均給与月額(円)	312,647	—
	平 均 年 齢(歳)	38.19	—
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	288,450	—
	平均給与月額(円)	335,214	—
	平 均 年 齢(歳)	37.21	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	3	42.9
	3 級	1	14.3
	4 級	1	14.3
	5 級	2	28.6
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	7	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	3	42.9
	3 級	1	14.3
	4 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	7 級	0	0.0
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

エ 昇給

区 分			合計	行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	7	7
		6 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	7	7
		6 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退 職 特 例 (2%～45%)	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	14.3	14.3
代表的な特殊勤務 手当の名称	保健衛生技術職員手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

債務負担行為で令和５年度以降にわたるものについての
令和３年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
令和４年度以降の支出予定額等に関する調書

新設分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和３年度末までの 支 出（見 込）額		令和４年度以降の 支 出 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般 財源
						国県 支出金	地方債	その他	
第９期介護保険 事業計画策定業 務委託	2,016			令和４年度から 令和５年度まで	2,016			2016	

議案第 3 4 号

令和 4 年度養老町介護サービス事業特別会計予算

令和 4 年度養老町介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 7 , 7 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 , 5 0 0 千円と定める。

令和 4 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 大 橋 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. サービス収入		16,027
	1. 介護予防給付費収入	16,027
2. 繰越金		471
	1. 繰越金	471
3. 諸収入		2
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	1
4. 繰入金		1,200
	1. 他会計繰入金	1,200
歳入合計		17,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		7,829
	1. 施設管理費	7,829
2. サービス事業費		9,548
	1. 介護予防支援事業費	9,548
3. 公債費		13
	1. 公債費	13
4. 予備費		310
	1. 予備費	310
歳出合計		17,700

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. サービス収入	16,027	14,936	1,091
2. 繰越金	471	562	△91
3. 諸収入	2	2	0
4. 繰入金	1,200	1,200	0
歳入合計	17,700	16,700	1,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	7,829	7,500	329			1,200	6,629
2. サービス事業費	9,548	8,857	691				9,548
3. 公債費	13	13	0				13
4. 予備費	310	330	△20				310
歳出合計	17,700	16,700	1,000			1,200	16,500

2. 歳入

(款) 1. サービス収入 (項) 1. 介護予防給付費収入

目	本年度	前年度	比較
1. 介護予防サービス計画費収入	16,027	14,936	1,091
計	16,027	14,936	1,091

(款) 2. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	471	562	△91
計	471	562	△91

(款) 3. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,200	1,200	0
計	1,200	1,200	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護予防サービス 計画費収入	16,027	介護予防サービス計画費収入 12,852 介護予防ケアマネジメント費収入 3,175

1. 前年度繰越金	471	前年度繰越金 471

1. 預金利子	1	預金利子 1

1. 雑入	1	雑入 1

1. 一般会計繰入金	1,200	一般会計繰入金 1,200

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	7,829	7,500	329			1,200	6,629
計	7,829	7,500	329			1,200	6,629

(款) 2. サービス事業費 (項) 1. 介護予防支援事業費

1. 介護予防支援事業費	9,548	8,857	691				9,548
計	9,548	8,857	691				9,548

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	13	13	0				13
計	13	13	0				13

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	310	330	△20				310
計	310	330	△20				310

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2. 給料	3,821	介護サービス事業関係職員費 職員管理費 介護サービス管理事業
3. 職員手当等	2,091	
4. 共済費	1,820	
8. 旅費	5	
10. 需用費	35	
11. 役務費	57	

12. 委託料	9,548	介護予防支援事業	9,548

22. 償還金、利子及び割引料	13	一時借入金利子	13

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	1	0	3,821	2,091	5,912	1,820	7,732	
前 年 度	1	0	3,747	1,952	5,699	1,705	7,404	
比 較	0	0	74	139	213	115	328	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	86	460	798	632
	前 年 度	0	0	0	86	302	831	620
	比 較	0	0	0	0	158	△ 33	12
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	児 童 手 当	夜 間 休 日 勤 務 手 当	出 動 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	115	0	0	0	0	0	
	前 年 度	113	0	0	0	0	0	
	比 較	2	0	0	0	0	0	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
報 酬	0	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0	
給 料	74	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	74	定期昇給等に伴う増加
		そ の 他 の 増 減 分	0	
職員手当等	139	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 17	
		そ の 他 の 増 減 分	156	異動等に伴う増加

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	316,400	—
	平均給与月額(円)	362,728	—
	平 均 年 齢(歳)	43.25	—
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	308,600	—
	平均給与月額(円)	342,115	—
	平 均 年 齢(歳)	42.25	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単純労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	1	100.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	1	100.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長補佐の職務	課長の職務または課長の職務に相当する職務	部長の職務または部長の職務に相当する職務	

エ 昇給

区 分		合計	行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	1
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—
		4 号 給 (人)	1
		6 号 給 (人)	—
		8 号 給 (人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退 職 特 例 (2%～45%)	
国 の 制 度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職
給料総額に対する比率（％）	3.0	3.0
支給対象職員の比率（％） （令和４年１月１日現在）	100.0	100.0
代表的な特殊勤務 手当の名称	保健衛生技術職員手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
管理職手当	同 一	
扶養手当	同 一	
住居手当	同 一	
通勤手当	同 一	

議案第 35 号

令和 4 年度養老町後期高齢者医療特別会計予算

令和 4 年度養老町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 399,700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

令和 4 年 3 月 4 日 提出

養 老 町 長 大 橋 孝

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		282, 463
	1. 後期高齢者医療保険料	282, 463
2. 使用料及び手数料		65
	1. 手数料	65
3. 後期高齢者医療広域連合支出金		11, 540
	1. 委託金	11, 540
4. 繰入金		103, 012
	1. 他会計繰入金	103, 012
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		2, 619
	1. 延滞金・加算金及び過料	10
	2. 償還金及び還付加算金	427
	3. 預金利子	4
	4. 雑入	2, 178
歳入合計		399, 700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		6,046
	1. 総務管理費	4,858
	2. 徴収費	1,188
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		380,631
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	380,631
3. 保健事業費		12,286
	1. 健康保持増進事業費	12,286
4. 諸支出金		427
	1. 償還金及び還付加算金	427
5. 公債費		10
	1. 公債費	10
6. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳出合計		399,700

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	282,463	253,272	29,191
2. 使用料及び手数料	65	67	△2
3. 後期高齢者医療広域連合支出金	11,540	10,415	1,125
4. 繰入金	103,012	96,332	6,680
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	2,619	913	1,706
歳入合計	399,700	361,000	38,700

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	6,046	4,225	1,821			6,046	
2. 後期高齢者医療広域連 合納付金	380,631	344,982	35,649			98,453	282,178
3. 保健事業費	12,286	10,988	1,298			12,286	
4. 諸支出金	427	495	△68				427
5. 公債費	10	10	0			10	
6. 予備費	300	300	0				300
歳出合計	399,700	361,000	38,700			116,795	282,905

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	193,319	172,112	21,207
2. 普通徴収保険料	89,144	81,160	7,984
計	282,463	253,272	29,191

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 証明手数料	10	10	0
2. 督促手数料	55	57	△2
計	65	67	△2

(款) 3. 後期高齢者医療広域連合支出金 (項) 1. 委託金

1. 保健事業費委託金	11,540	10,415	1,125
計	11,540	10,415	1,125

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	103,012	96,332	6,680
計	103,012	96,332	6,680

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1. 延滞金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 還付金	377	445	△68
2. 還付加算金	50	50	0
計	427	495	△68

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	193,319	現年度分 193,319
1. 現年度分	88,268	現年度分 88,268
2. 滞納繰越分	876	滞納繰越分 876

1. 納付証明手数料	10	納付証明手数料 10
1. 督促手数料	55	督促手数料 55

1. 保健事業費委託金	11,540	保健事業費委託金 11,540

1. 事務費繰入金	18,746	事務費繰入金 18,746
2. 保険基盤安定繰入金	77,548	保険基盤安定繰入金 77,548
3. 保健事業費繰入金	6,718	保健事業費繰入金 6,718

1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

1. 延滞金	10	延滞金 10

1. 還付金	377	還付金 377
1. 還付加算金	50	還付加算金 50

(款) 6. 諸収入 (項) 3. 預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 預金利子	4	3	1
計	4	3	1

(款) 6. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 滞納処分費	10	10	0
2. 雑入	2, 168	395	1, 773
計	2, 178	405	1, 773

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 預金利子	4	預金利子 4

1. 滞納処分費	10	滞納処分費 10
1. 雑入	2,168	雑入 2,168

3. 歳出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	4,858	3,046	1,812			4,858	
計	4,858	3,046	1,812			4,858	

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	1,188	1,179	9			1,188	
計	1,188	1,179	9			1,188	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	380,631	344,982	35,649			98,453	282,178
計	380,631	344,982	35,649			98,453	282,178

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 健康保持増進事業費

1. 健康診査費	12,286	10,988	1,298			12,286	
計	12,286	10,988	1,298			12,286	

(款) 4. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 還付金	377	445	△68				377
2. 還付加算金	50	50	0				50
計	427	495	△68				427

(款) 5. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	10	10	0			10	
計	10	10	0			10	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	28	後期高齢者医療事務事業 4,858
11. 役務費	3,642	
12. 委託料	1,188	

10. 需用費	315	後期高齢者医療徴収事務事業 1,188
11. 役務費	873	

18. 負担金補助及び交付金	380,631	後期高齢者医療広域連合納付金 380,631

10. 需用費	927	後期高齢者医療保健事業 12,286
11. 役務費	934	
12. 委託料	10,265	
18. 負担金補助及び交付金	160	

22. 償還金、利子及び割引料	377	後期高齢者医療保険料還付金 377
22. 償還金、利子及び割引料	50	後期高齢者医療保険料還付加算金 50

22. 償還金、利子及び割引料	10	一時借入金利子 10

(款) 6. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	300	300	0				300
計	300	300	0				300

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	